

第 9 回 通 常 総 会 議 案 書

令和 2 年 6 月 10 日

於 浅草ビューホテル



公益社団法人

足 立 法 人 会

第9回通常総会次第

1. 開催日時 令和2年6月10日(水) 開会 午後4時より

2. 開催場所 浅草ビューホテル(台東区西浅草3-17-1)

◎ 物故者に対する黙祷

◎ 定足数の確認

《 第 1 部 》 総 会

1. 開会の挨拶

2. 会長挨拶

3. 議長選出

4. 議事録署名人の選出

5. 議 事

第1号議案 令和元年度事業報告承認の件

第2号議案 令和元年度決算並びに監査報告承認の件

第3号議案 理事退任及び退任理事に対する退職金支給の件

◎ 報告事項

理事会承認の件

1. 令和2年度事業計画報告の件

2. 令和2年度収支予算報告の件

閉 会 の 挨 拶

以 上

議 案

議事録署名人の選出

第 1 号議案 令和元年度事業報告承認の件

第 2 号議案 令和元年度決算並びに監査報告承認の件

第 3 号議案 理事退任及び退任理事に対する退職金支給の件

第1号議案 令和元年度事業報告承認の件

令和元年度事業概況報告書

令和元年度の中小企業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大により大変厳しい年になりました。

当会におきましても2月3月の行事等が中止となり、ここ数年続いております会員企業の減少と収益事業の大幅な減少も重なり、憂慮すべき一年でありました。

このような厳しい経済環境の中、昨年4月から今年1月ごろまでは「良き経営者をめざす者の団体」として、地域企業、地域社会の発展を重点に、事業計画を強力に推し進めました。

公益活動事業につきましては、ホームページを活用し、一般の方も参加できる実務セミナー、月例研修会、決算法人説明会、新設法人説明会、すべての地域の支部税務研修会などを開催51回1,000名を越える出席を頂きました。

また女性部会では、租税教育の一環として小学生を対象に9回目となりました「税に関する絵はがきコンクール」を行ない、13校951名の子供たちが参加しました。

特別講演会では11月13日 元プロ野球選手 筈篠 賢治氏をお招きし、私の野球人生「逆転の発想」と題して講演を行い150名を超える聴講を頂き好評を博しました。

企業への支援とサービスの充実では、脳ドックの割引健診や生活習慣病予防健診（39日間、7会場、1,101名）を行い多くの方に喜ばれました。

また、社会貢献事業をより幅広く積極的に進め、足立区主催による「足立区民まつり」は、10月12,13日の2日間でしたが、残念ながら台風により中止となりました。

19年目に入ったチャリティゴルフ大会は11月7日に開催し、チャリティ募金を足立区教育委員会に寄贈いたしました。

厚生事業については、会員企業、従業員への各種福利厚生制度への積極的加入促進を図りました。

以上各委員会、各支部、各部会の諸事業は、所期の目的を達成することが出来ました。ここに税務ご当局のご指導と関係諸団体並びに会員各位の絶大なるご協力の賜と深く感謝申し上げます。

新年度も予断を許さない厳しい年と推測されますが、公益社団法人としてふさわしい事業を推し進め、税務ご当局をはじめ関係諸団体並びに会員各位のなお一層のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1）

<本部関係>

◆ 月例研修会

講師：東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

回 数	月 日	研 修 テ ー マ	会 場 ・ 時 間	参加人数
1	4/11	税の基本知識	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	15
2	4/12	～所得税を中心にして～	足立税理士会館 13:30 ～ 15:30	24
3	5/8	個人事業者・自営業者の税金	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	13
4	5/9	～法人経営と個人事業での税の違い～	足立税理士会館 13:30 ～ 15:30	17
5	6/12	金融商品	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	9
6	6/13		足立税理士会館 13:30 ～ 15:30	27
7	9/10	相続税を計算してみよう	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	10
8	9/11	～相続税・贈与税～	足立税理士会館 13:30 ～ 15:30	25
9	10/10	サラリーマンの税金	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	11
10	10/11		足立税理士会館 13:30 ～ 15:30	17
11	11/12	不動産にまつわる税金	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	9
12	11/13	～不動産の売買に係る税金～	足立税理士会館 13:30 ～ 15:30	25
13	12/10	日常生活の税金	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	11
14	12/11		足立税理士会館 13:30 ～ 15:30	19
15	1/16	あなたもできる！ケース別節税の知恵	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	12
16	1/17		足立税理士会館 13:30 ～ 15:30	17
17	2/13	法人税申告書作成講座	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	10
18	2/14		足立税理士会館 13:30 ～ 15:30	23
19	3/5	消費税申告書作成講座	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	中止
20	3/6		足立税理士会館 13:30 ～ 15:30	中止
合 計				294

◆ 決算法人説明会

講師：東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

回 数	月 日	主 な 内 容	会 場 ・ 時 間	参加人数
1	4/10	4月度決算を迎えての注意点	足 立 税 務 署 4 階 会 議 室 13:30 ～ 15:30	12
2	5/20	5月度決算を迎えての注意点		25
3	6/11	6月度決算を迎えての注意点		20
4	7/18	7月度決算を迎えての注意点		19
5	8/5	8月度決算を迎えての注意点		23
6	9/5	9月度決算を迎えての注意点		20
7	10/8	10月度決算を迎えての注意点		17
8	11/18	11月度決算を迎えての注意点		15
9	12/5	12月度決算を迎えての注意点		23
10	2/10	1・2月度決算を迎えての注意点	足立法人会館 13:30 ～ 15:30	11
11	3/18	3月度決算を迎えての注意点	勤労福祉会館 13:30 ～ 15:30	中止
合 計				185

◆ 新設法人説明会

講師：東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

回 数	月 日	主 な 内 容	会 場 ・ 時 間	参加人数
1	4/19	新設法人に対する注意点	足 立 税 務 署 4 階 会 議 室 13:30 ～ 16:00	12
2	6/20			9
3	8/23			5
4	10/17			11
5	12/12			5
6	2/12		足立法人会館 13:30 ～ 16:00	16
合 計				58

<支部関係>

事業名：税務研修会

講師：足立税務署 法人課税第一部門 審理担当調査官 木戸 康晴 氏

足立税務署 法人課税第一部門 統括国税調査官 田中 良市 氏

月 日	支 部 名	研 修 テ ー マ	会 場	参加人数
10/7	第1支部	① 令和元年度税制改正のあらまし	足立成和信用金庫 本店	19
9/26	第2支部		足立成和信用金庫 旭町支店	34
9/10	第3支部		足立法人会館	24
1/21	第4支部		足立成和信用金庫 弘道支店	12
	第5支部			9
2/13	第6支部		勤労福祉会館	20
	第7支部			13
10/18	第8支部		足立成和信用金庫 亀有駅前支店	21
9/12	第9支部		青木信用金庫 足立支店	17
12/11	第10支部		一般社団法人 東京都トラック協会 足立支部 会館	11
	第11支部			17
1/24	第12支部		インターナショナル岩田企画(株)	21
9/18	第13支部		足立成和信用金庫 佐野支店	24
合 計				242

<部会関係>

事業名：研修会

月 日	部 会 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
—	青年部会	—	未 実 施	—
6/17	女性部会	シアター1010	研修テーマ：不動産管理とケーススタディ 講師：足立税務署 法人課税第一部門 審理担当上席 堀内 順子 氏	12
11/5	源泉部会	足立税務署	研修テーマ：年末調整等説明会 講師：足立税務署 法人課税第二部門 担当官・足立区役所 課税課第一係 担当官	31
合 計				43

2. 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1）

<研修委員会関係>

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
11/13	税を考える週間 特別講演会	浅草ビューホテル	演題：私の野球人生「逆転の発想」 講師：元プロ野球選手 筈篠 賢治 氏	149
12/9	署長講演会	勤労福祉会館	演題：国税庁レポート 講師：足立税務署長 高倉 俊一 氏	56
合 計				205

<あだち区民まつり関係>

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
10/12	あだち区民まつり A-Festa 2019	荒川河川敷 虹の広場	○ 税金クイズ回答者にウサギ風船等を配布	両日 中止
10/13			○ 法人会への加入・消費税の軽減税率制度PR ○ ポップコーンの販売（青年部会） ※ 収益金の一部を足立区へ寄付	
合 計				

◆ 区民まつり連絡協議会・実行委員会

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/27	連絡協議会	足立区役所	あだち区民まつり開催について	2
8/29	連絡協議会	足立区役所	あだち区民まつり開催について	3
9/6	実行委員会	北海道 北千住駅前店	区民まつり詳細打合せ	16
9/27	連絡協議会	足立区役所	あだち区民まつり開催について	2
11/14	連絡協議会	足立区役所	次年度あだち区民まつり開催について	2

<女性部会>

月 日	事業名	会 場 等	主 な 内 容	参加人数
表彰式 11/19	第9回 税に関する 絵はがきコンクール (西新井法人会女性部会との共催) 対象：管内小学5・6年生 テーマ：税に関する絵 ① 税で造られている建物や施設等 ② 税金で購入される物品 ③ 税金で行われている仕事等	区役所庁舎ホール 参加校 23校 〔 足立 13校 西新井 10校 〕 応募数 1,811名 〔 足立 951名 西新井 860名 〕	賞の内訳 ○ 足立税務署長賞 1名 ○ 西新井税務署長賞 1名 ○ 都税事務所長賞 2名 ○ 区長賞 4名 ○ 教育長賞 2名 ○ 税理士会支部長賞 4名 ○ 足立法人会長賞 2名 ○ 西新井法人会長賞 2名 ○ 足立女性部会長賞 2名 ○ 西新井女性部会長賞 2名 ○ 入 選 60名	表彰式 参加者 210名
			表 彰 者 合 計 82名	

<税務相談・記帳相談実施状況>

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内容	○ 税務相談 ○ 新設法人記帳指導 ○ 電話相談等												

<納税表彰式>

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
11/14	納税表彰式	勤労福祉会館	令和元年度納税功労表彰式及び祝賀会	93

<広報委員会>

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
9/4	倉先生への御礼の会	浅草ビューホテル	懇親会	5

◆ 広報誌「あだち」の発行

発行月号	主 な 内 容
5月号 第321号	○ 表紙写真「フォトクラブあやせ」シリーズ ○ 月例・新設・決算法人説明会の講師紹介 ○ 遊学コラム 古今亭駿菊の「らくご句聴く咄」 ○ 各支部・各部会・セミナー事業実施報告 ○ 青年部会年次大会報告 ○ 女性部会バス研修会報告 ○ 令和元年度説明会・研修会の案内 ○ 都税のお知らせ(都税の納付には口座振込を) ○ 第8回通常総会のお知らせ ○ 川柳
7月号 第322号	○ 表紙写真「フォトクラブあやせ」シリーズ ○ 足立法人会 第8回通常総会報告 ○ 遊学コラム 古今亭駿菊の「らくご句聴く咄」 ○ 第31回女性部会総会報告 ○ 各支部・各部会事業実施報告 ○ 足立税務署からのお知らせ ○ 都税のお知らせ(小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免) ○ 川柳
9月号 第323号	○ 表紙写真「フォトクラブあやせ」シリーズ ○ 足立税務署人事異動紹介・お知らせ ○ 遊学コラム 古今亭駿菊の「らくご句聴く咄」 ○ 夏期研修会実施報告 ○ 説明会・研修会の案内 ○ 法人会会員向け3つの特典(融資編) ○ 都税のお知らせ(地方税共通納税システム) ○ 税を考える週間「特別講演会」のお知らせ ○ 川柳
11月号 第324号	○ 表紙写真「フォトクラブあやせ」シリーズ ○ 第36回法人全国大会(三重大会)参加報告 ○ 遊学コラム 古今亭駿菊の「らくご句聴く咄」 ○ 会員増強運動 ○ ボウリング大会 ○ 足立風まつり参加報告 ○ 年末調整説明会のお知らせ ○ 足立税務署からのお知らせ ○ 都税のお知らせ(法人事業税の税率変更) ○ 説明会・研修会のお知らせ ○ 各支部・各部会事業実施報告 ○ 川柳
1月号 第325号	○ 年頭の挨拶(原田会長、足立税務署長、足立都税事務所長、東京税理士会足立支部長) ○ 表紙写真「フォトクラブあやせ」シリーズ ○ 税を知る週間「特別講演会」 ○ 納税表彰式 ○ 説明会・研修会の案内 ○ 税に関する絵はがきコンクール表彰式と優秀作品の掲載 ○ 遊学コラム 古今亭駿菊の「らくご句聴く咄」 ○ 各支部・各部会事業実施報告 ○ 川柳
3月号 第326号	○ 表紙写真「フォトクラブあやせ」シリーズ ○ 令和2年度税制改正大綱 ○ 遊学コラム 古今亭駿菊の「らくご句聴く咄」 ○ 各支部・各部会事業実施報告 ○ 足立税務署(国税専門官募集) ○ 都税のお知らせ(自動車の移転手続・廃車手続) ○ 説明会・研修会の案内 ○ 法律相談 ○ 川柳

<インターネットセミナー利用状況>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
アクセス数	1,057	1,143	997	1,914	1,160	1,492	1,846	1,231	959	927	917	870	14,513
一般ログイン数	19	25	22	18	21	25	32	12	12	9	6	6	207
会員ログイン数	110	146	108	135	117	156	154	104	117	103	101	109	1,460

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公益事業1)

税制改正要望運動報告

令和元年10月3日津市産業・スポーツセンターにおいて、公益財団法人全国法人会総連合主催による法人会全国大会・三重大会にて、以下の要望を決議し、各政党及び関係機関にその実現を強く要望した。

令和2年度税制改正に関する提言(要約)

《基本的な課題》

I. 税・財政改革のあり方

1. 財政健全化に向けて

- ・今後の税財政を考えるうえで重要な要素となるのは団塊の世代の動向である。この世代の先頭が後期高齢者入りするのは2022年であり、2025年度は団塊の世代すべてが後期高齢者に達する年である。つまり、政府のPB黒字化目標年度は遅すぎるわけで、本来なら団塊の世代の先頭が後期高齢者入りする前に黒字化目標を設定すべきである。
- (1) 今般の消費税率10%への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠だった。税率引き上げによる悪影響を緩和する等の環境整備は必要だが、本年度に引き続き、来年度当初予算においても臨時・特別の措置を講じることとしている。しかし、それがバラマキ政策となってはならない。
- (2) 政府は、2016年度から18年度の3年間を集中改革期間と位置づけ、政策経費の増加額を1.6兆円(社会保障費1.5兆円、その他0.1兆円)程度に抑制する目安を達成した。2019年度から21年度の基盤強化期間についても、引き続き社会保障費の増加額を抑制する目安を示し、改革に取り組む必要がある。
- (3) 財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
- (4) 今般の消費税率引き上げに伴って本年10月より軽減税率制度が導入されるが、これによる減収分については安定的な恒久財源を確保すべきである。
- (5) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。政府・日銀には、市場の動向を踏まえた細心の政策運営を求めたい。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- ・ 社会保障給付費の財源は公費と保険料である。適正な「負担」と重点化・効率化による「給付」の抑制を可能な限り実行しないと、持続可能な社会保障制度の構築も財政の健全化も実現できない。とりわけ、医療と介護の分野は給付の急増が見込まれており、ここに改革のメスをどう入れるかが重要になる。
 - ・ 超高齢化社会が急速に進展する今、社会保障は「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直す必要があるが、その際に重要なのは公平性の視点である。たとえば医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においても負担能力に応じることを原則とする必要がある。
- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」、「支給開始年齢の引き上げ」、「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
 - (2) 医療は産業政策的に成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、政府目標であるジェネリックの普及率80%以上も早期に達成する。
 - (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者にとメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
 - (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
 - (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。
また、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。
 - (6) 企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

- ・ 今般の消費税率引き上げは国民に痛みを求めるものであり、その前提として「行革の徹底」が不可欠であったことを想起せねばならない。地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削るのである。
- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減と歳費の抑制。
 - (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
 - (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
 - (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. 消費税引き上げに伴う対応措置

- ・ 本年10月から導入される軽減税率制度は事業者の事務負担が大きいうえ、税制の簡素

化、税務執行コストおよび税收確保などの観点から問題が多い。このため、かねてから税率10%程度までは単一税率が望ましく、低所得者対策は「簡素な給付措置」の見直しで対応するのが適当であることを指摘してきた。軽減税率制度導入後は、国民や事業者への影響、低所得者対策の効果等を検証し、問題があれば同制度の是非を含めて見直しが必要である。

- (1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。
- (2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。
- (3) システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。

5. マイナンバー制度について

- ・マイナンバー制度はすでに運用段階に入っているが、依然としてマイナンバーカードの普及率が低いなど、国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難い。政府は引き続き、制度の意義等の周知に努め、その定着に向け本腰を入れて取り組んでいく必要がある。

6. 今後の税制改革のあり方

Ⅱ. 経済活性化と中小企業対策

1. 法人実効税率について

- ・“先進国クラブ”と称されるOECD（経済協力開発機構）加盟国の法人実効税率平均は25%、アジア主要10カ国の平均は22%となっている。米国もトランプ税制改革で我が国水準以下に引き下げられた。
- ・EU内では一部に引き下げ行き過ぎ論も出ているが、我が国の水準が比較的高いという現実には変わりはない。国際競争力強化などの観点から、今般の法人実効税率引き下げの効果等を確認しつつ、さらなる引き下げも視野に入れる必要があろう。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

- (1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。
- (2) 租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したもののや適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充したうえで本則化すべきである。
 - ① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえで、「中古設備」を含める。
 - ② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限

(合計300万円)を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和2年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。

- (3) 中小企業経営強化税制(中小企業等経営強化法)や、中小企業が取得する償却資産に係る固定資産税の特例(生産性向上特別措置法)等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末(賦課期日)が迫った申請や認定について弾力的に対処する。

3. 事業承継税制の拡充

- ・我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献している。その中小企業が相続税の負担等によって事業が承継できなくなれば、経済社会の根幹が揺らぐことになる。平成30年度の税制改正では比較的大きな見直しが行われたが、さらなる抜本的な対応が必要と考える。

(1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

(2) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として同制度の拡充が行われたことは評価できるが、事業承継がより円滑に実施できるよう以下の措置を求める。

- ①猶予制度ではなく免除制度に改めるとともに、平成29年以前の制度適用者に対しても適用要件を緩和するなど配慮すべきである。

- ②国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。なお、特例制度を適用するためには、令和5年3月末日までに「特例承継計画」を提出する必要があるが、この制度を踏まえてこれから事業承継の検討(後継者の選任等)を始める企業にとっては時間的な余裕がないこと等が懸念される。このため、計画書の提出期限について配慮すべきである。

Ⅲ. 地方のあり方

- ・国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図る地方分権化は地方活性化の上でも重要である。その際には地方の自立・自助の理念が不可欠である。地方創生戦略を推進するうえでもこの理念は極めて重要になろう。
- ・「ふるさと納税制度」の返礼品アピール競争をみていると、あまりに安易で地方活性化に正面から取り組もうとしているのか疑問を呈さざるを得ない。住民税は本来、居住自治体の会費であり、他の自治体に納税することは地方税の原則にそぐわないとの指摘もある。納税先を納税者の出身自治体に限定するなど、さらなる見直しが必要である。

- ・地方交付税制度は国が地方の不足財源を手厚く保障する機能を有しており、それが地方の財政規律を歪めているとして改革が求められてきた。地方は国に頼るだけでなく、自らの責任で行財政改革を進め地方活性化策を企画・立案し実行していかなければならない。
- (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要であり、集中的に取り組む必要がある。
- (2) 広域行政による効率化について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
- (3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。
- (4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せずに高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (5) 地方議会は、議会のあり方を見直し、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

IV. 震災復興等

- ・東日本大震災からの復興に向けて復興期間の後期である「復興・創生期間（平成28年度～令和2年度）」も4年目に入っているが、被災地の復興、産業の再生はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。
- ・近年、熊本地震をはじめ地震や台風などによる大規模な自然災害が相次いで発生しているが、東日本大震災の対応などを踏まえ、適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興等に向けて取り組まねばならない。
- ・近年、自然災害により甚大な被害が発生していることを踏まえ、震災特例法と同じく、災害等に係る雑損失の繰越控除期間を5年（現行3年）に延長すること。（「個別事項」参照）

V. その他

1. 納税環境の整備
2. 租税教育の充実

税制改正に関する要望書提出

(衆議院議員宛要望書)

令和元年 11月22日

衆議院議員 鴨 下 一 郎 様

令和2年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「令和2年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

(区長宛要望書)

令和元年 11月22日

足 立 区 長 近 藤 やよい 様

令和2年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「令和2年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、提言の趣旨を充分にお汲み取りいただき、その実現に格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

<本部関係>

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/29	署との意見交換会	東天紅 上野店	足立税務署新幹部との意見交換会	33
9/17	青年部会・女性部会合同研修会/署との意見交換会	足立法人会館	演題：日本ワインについて&きき酒 講師：東京国税局鑑定官室長 岩槻 安浩 氏 足立税務署新幹部との意見交換会	31

◆ 全法連・東法連税制委員セミナーへの参加

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
10/3	第36回 法人会全国大会 三重大会	津市産業スポーツセンター	令和元年度税制改正要望大会	4
2/12	全法連 税制セミナー	ハイアットリージェンシー東京	令和2年度税制改正について 社会保障改革と税財政の行方について	5
3/16	税制講演会	京王プラザホテル	演題：最近の世界経済の動向 ～マクロ経済・金融を中心に～ 講師：公益財団法人 国際通貨研究所 理事長 渡辺 博史 氏	中止

◆ 税務関係六団体長会議

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/16	六団体長会議	足立税務署	平成30年分確定申告関係、平成30年度事業報告	16
6/3	六団体長会議	足立税務署	令和元年度計画、令和元年度協議会日程	16
8/6	六団体長会議	足立税務署・明日香	令和元年度計画	16
10/15	六団体長会議	足立税務署	税を考える週間行事、納税表彰式関係	16
12/6	六団体長会議	足立税務署	税を考える週間結果報告、納税表彰収支報告、懇親会	16
1/16	六団体長会議	足立税務署	令和元年分確定申告関係	16

◆ 青年部会・女性部会 全国大会

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/25	第14回 法人会全国女性フォーラム 富山大会	富山産業展示館 テクノホール	式典、記念公演、懇親会、他 演題：わが俳優人生 講師：俳優・映画監督 奥田 瑛二 氏	0
11/7 ～ 11/8	第33回 法人会全国青年の集い 大分大会	iichiko総合文化センター、他	部会長サミット、租税教育プレゼンテーション、式典、他 演題：ポジティブ志向 ～健康な心と体で未来を動かす～ 講師：ファッションモデル アン ミカ 氏	9

4. 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

<本部関係>

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/16	実務セミナー	足立法人会館	演題：ビジネスマナーセミナー 講師：オフィスKEI(株) 田中 映理子 氏	10

<部会関係>

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/10	源泉部会 実務セミナー	足立法人会館	演題：源泉所得税の改正のあらまし・現物給与と経済的利益について 講師：足立税務署 法人課税第二部門 担当調査官	23

5. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

<広報委員会関係>

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
8/5	夏期研修会	足立法人会館	演題：三味線音楽の歴史と実演 講師：三味線奏者 山下 靖喬 氏	33

＜厚生委員会関係＞

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
8/9 ～ 12/21	生活習慣病健診 39日間 7会場	花畑公園 桜花亭 佐野住区センター 東京研修センター 東和地域学習センター 千住スポーツ公園 西之宮稲荷神社 中央本町地域学習センター	医療法人社団 さわやか済世 葛飾健診センターと提携し、 経営者、従業員、家族等を対象に、 生活習慣病健診を実施した。	1,101

◆ バス研修見学会

＜支部関係＞

月 日	支 部 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
11/22	第 1 支 部	茨 城 県	アサヒビール茨城工場、つくば宇宙センター、他	10
	第 2 支 部			7
	第 3 支 部			10
	第 4 支 部			3
3/8	第 5 支 部	千 葉 県	水の郷さわら、東庄町、銚子ヒゲタ醤油工場、他	中止
—	第 6 支 部	—	未 実 施	—
—	第 7 支 部	—	未 実 施	—
9/13	第 8 支 部	埼 玉 県	造幣局さいたま支局工場、川越散策、陸上自衛隊朝霞駐屯地、他	38
11/16	第 9 支 部	栃 木 県	サッポロビール那須工場、山あげ会館、島崎酒造	22
11/16	第 10 支 部	千 葉 県	佐原散策、水の郷さわら、銚子ヒゲタ醤油工場、他	11
	第 11 支 部			15
10/9	第 12 支 部	山 梨 県	赤富士ワイン、河口湖オルゴールの森美術館、一宮・浅間園	31
10/23	第 13 支 部	茨 城 県	筑波山神社、LIXIL筑波工場、みずほ村市場、牛久大仏	38
合 計				185

＜部会関係＞

月 日	部 会 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/13	青 年 部 会	神奈川県・都内	日産自動車横浜工場、チームラボポーダレスお台場、他	14
12/4	女 性 部 会	都 内	オリンピックミュージアム、すみだ北斎美術館、他	27
合 計				41

＜女性部会ジョイセフ・ユネスコ活動報告＞

【使用済み切手・外国硬貨・書き損じハガキ回収報告】

【ユネスコ世界寺子屋活動】 世界から読み書きの出来ない人をなくそうをスローガンに、日本ユネスコ協会連盟が、1990年の国際識字年を契機に打ち出した識字促進運動。アジア、太平洋地域の発展途上国の識字教室作りと、運営、図書建設、教材確保、指導者養成等を支援している。

【ジョイセフ】 アジア、アフリカ、中南米の発展途上国の人々の健康と幸せの為に、健康教育、環境衛生、母子保険、家族計画の分野で国際協力を推進しているNGO(公益民間団体)です。

資金は、家族計画、寄生虫予防、栄養改善を統合した生活改善運動の推進に役立てられます。

◆ 両団体に送ったハガキ・使用済み切手 ※ 今年度でジョイセフへの協力は22年目、ユネスコは23回目

内 訳 ・ 送 付 先	令 和 元 年 度	累 計
書き損じハガキ(日本ユネスコ協会連盟)	134枚	13,799枚
外国硬貨(公益財団法人 ジョイセフ)	113枚	1,548枚
外国紙幣(公益財団法人 ジョイセフ)	4枚	
使用済み切手(公益財団法人 ジョイセフ)	9.5kg	117.3kg

<地域イベント協賛・後援>

○ 第41回 足立の花火	会場：荒川河川敷
7月20日(土) 19:30 ~ 20:30	一般財団法人足立区観光交流協会・足立区主催の事業に協力
○ 第20回 足立風まつり	会場：荒川河川敷 虹の広場
10月5日(土) 10:00 ~ 15:00	青年部会がNPO足立フォーラム21主催の事業に協力
○ 第17回 あしの芽祭	会場：足立区立第十三中学校
11月24日(日) 10:00 ~ 15:00	第13支部があしの芽祭実行委員会主催の事業に協力

6. 会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業（収益事業 他1）

<本部関係>

月 日	事業名	会場	主な内容	参加人数
1/28	新年賀詞交歓会	浅草ビューホテル	会員相互親睦を目的とした新年賀詞交歓会	153

<厚生委員会関係>

月 日	事業名	会場	主な内容	参加人数
4/17	海外研修旅行 写真交換会	龍苑	海外研修旅行参加者による写真交換会	8
10/8	ボウリング大会	マルアイボウリング	会員相互の親睦と健康増進	43
11/7	チャリティーゴルフ大会	内原カントリークラブ	親睦ゴルフ大会、募金61,000円を足立区へ寄付	64
3/5 ~ 3/7	国内研修旅行	沖縄県	国内研修旅行	中止
合 計				107

<部会関係>

月 日	事業名	会場	主な内容	参加人数
11/27	青年部会 年末懇親会	焼肉たん鬼	懇親忘年会	20
1/28	女性部会 新年研修会	浅草ビューホテル	演題：鶴亀対抗2020 運だめし 講師：足立税務署 副署長 小竹 宜節 氏	22

◆ 経営者大型補償制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進

○ 各種福利厚生制度の現況

受託会社	・ 大同生命保険(株) ・ AIG損害保険(株) ・ アフラック生命保険(株)
------	---

令和元年度実績

事業種類	期首保有数		期中純増実績		期末保有数	
	社数	件数	社数	件数	社数	件数
1. 大型補償保険制度	568	1,668	▲ 5	199	563	1,867
2. 経営者退職年金制度	24	33	▲ 2	▲ 2	22	31
3. 経営者個人年金制度	—	177	—	▲ 13	—	164
4. 終身保険プラン制度	—	92	—	7	—	99
5. 特定退職金共済制度	186	1,458	▲ 3	4	183	1,462
6. ガン保険制度	468	1,327	▲ 21	▲ 58	447	1,269
7. ビジネスガード	410	535	28	95	438	630

新規企業獲得	目 標	28社
	実 績	20社
	達 成 率	71.4%

大型保障加入率	会員加入数	20.8%
	役員加入数	60.8%

◆ 各種福利厚生サービス等利用促進

保養施設割引
経営財務支援
社内健康促進

提供：ラフォーレ倶楽部、プリンスホテル、東急ホテルズ、他
提供：三井住友海上火災、オリックス、三菱UFJ、他
提供：セコム医療システム、(医社)慈生会等潤病院、他

◆ ビジネス・ノートの無料配布

7. 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業 収1）

- ◆ 簡易保険団体保険料払込制度の普及推進

8. その他法人の目的を達成するための事業

- ◆ 運営組織の整備・充実を図るための施策
- ◆ 口座振替制度の一層の促進を図る
- ◆ 事務効率化のためのコンピューターの活用
- ◆ 源泉部会・青年部会・女性部会の各部活動を一層推進し、併せて部会相互の連携・協調を図る
- ◆ 全法連・東法連・東法連第5ブロックとの協調を図る

<本部関係>

◆ 通常総会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/6	第8回 通常総会 会員総数 2,706名、 (賛助会員を除く) 出席者 120名、 委任状出席者 1,416名 出席総数 1,536名	浅草ビューホテル	平成30年度事業報告承認の件 平成30年度収支決算報告承認の件 役員改選(案)承認の件 報告事項《理事会承認事項》 令和元年度事業計画報告の件 令和元年度収支予算報告の件	182名 (来賓含む)

◆ 定例理事会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/26	定例理事会	足立法人会館	平成30年度事業報告、決算報告、総会提出議案の審議	33
7/29	定例理事会	東天紅 上野店	令和元年度事業計画の具体案	30
10/17	定例理事会	足立法人会館	令和年度事業経過報告、半期会計報告、他	26
1/28	定例理事会	浅草ビューホテル	令和元年度見込決算報告、会員増強進捗状況報告、今後の日程について	33
3/26	定例理事会	足立法人会館	令和2年度事業計画(案)・予算(案)、会員増強進捗状況、表彰関係の件、他	中止

◆ 常任理事会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/13	常任理事会	足立法人会館	今後の日程について	8
7/17	常任理事会	足立税務署・明日香	署への表敬訪問、7月定例理事会の提出議案について	9
10/11	常任理事会	足立法人会館	10月定例理事会の提出議案について	9
1/10	常任理事会	明日香	今後の日程について	9
3/3	常任理事会	足立法人会館	3月定例理事会の提出議案について	8

◆ 正副会長・常任理事会議

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
8/21	正副会長・常任理事会議	足立法人会館	専務理事の退職金について	8
9/19	正副会長・常任理事・支部長会議	北海道 北千住駅前店	今後の法人会運営について	16
12/18	正副会長・常任理事会議	足立法人会館	専務理事の退職金について	8

◆ 会計監査会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/19	会計監査会	足立法人会館	平成30年度収支決算監査	8

<委員会関係>

◆ 総務委員会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
5/21	委 員 会	足立法人会館	総会役割分担について	10
2/18	委 員 会	足立法人会館	令和元年度事業報告・令和2年度事業計画案について	12

◆ 研修委員会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/9	委 員 会	足立法人会館	特別講演会の意見交換・署長講演会について	11
10/15	委 員 会	足立法人会館	特別講演会の役割分担・署長講演会について	11
2/19	委 員 会	足立法人会館	令和元年度事業報告・令和2年度事業計画案について	14

◆ 組織委員会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/25	委 員 会	足立法人会館	会員増強運動、増強目標、増強関係補助金について	13
10/24	正副委員長会議	足立法人会館	本部主催の異業種交流会について	3
2/6	委 員 会	足立法人会館	令和元年度事業報告・令和2年度事業計画案について	10

◆ 税制委員会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/8	委 員 会	足立法人会館	令和元年度税制改正要望(案)について	11
11/22	税制改正要望書の提出	—	国会議員、区長へ要望書を提出	3
2/7	委 員 会	足立法人会館	令和元年度事業報告・令和2年度事業計画案について	13

◆ 広報委員会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/3	委 員 会	足立法人会館	会報5月号編集会議	12
4/26	小 委 員 会	足立法人会館	会報5月号校正会議	5
6/4	委 員 会	足立法人会館	会報7月号編集会議、夏期研修会について	14
6/25	小 委 員 会	足立法人会館	会報7月号校正会議	5
8/5	委 員 会	足立法人会館	会報9月号編集会議、夏期研修会	13
8/22	小 委 員 会	足立法人会館	会報9月号校正会議	5
10/2	委 員 会	足立法人会館	会報11月号編集会議	12
10/23	小 委 員 会	足立法人会館	会報11月号校正会議	5
12/3	委 員 会	北海道 北千住駅前店	会報1月号編集会議、懇親会	18
12/25	小 委 員 会	足立法人会館	会報1月号校正会議	5
2/5	委 員 会	足立法人会館	会報3月号編集正会議	12
2/27	小 委 員 会	足立法人会館	会報3月号校正会議	5

◆ 厚生委員会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/17	委 員 会	江戸一 万来館	ボウリング大会、チャリティーゴルフ、研修旅行について	14
2/26	委 員 会	江戸一 万来館	令和元年度事業報告・令和2年度事業計画案について	12

◆ 社会貢献委員会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/2	委 員 会	足立法人会館	地球温暖化対策取組、区民まつりについて	11
2/21	委 員 会	足立法人会館	令和元年度事業報告、令和2年度事業計画案について	12

◆ 異業種交流会

＜本部関係＞

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
11/11	本部主催異業種交流会	そっくり館キサラ	異業種交流会(新入会員歓迎会を含む)	83

＜支部関係＞

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
2/5	第13支部 異業種交流会	奈可川	異業種交流会(新入会員歓迎会を含む)	40
2/14	第9支部 異業種交流会	江戸一 万来館	異業種交流会(新入会員歓迎会を含む)	20
2/20	第12支部 異業種交流会	木曽路 竹の塚店	異業種交流会(新入会員歓迎会を含む)	28
合 計				88

◆ 第1支部

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/18	役 員 会	足立法人会館	平成30年度事業報告、令和元年度事業計画、他	7
9/17	役 員 会	足立法人会館	税務研修会、会員増強運動について	8

◆ 第2支部

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/9	役 員 会	足立法人会館	平成30年度事業報告、令和元年度事業計画、他	14
9/26	役 員 会	足立成和信用金庫 旭町支店	会員増強運動、バス研修見学会について	15
1/22	役 員 会	味久	会員増強運動、バス研修見学会の結果について	11

◆ 第3支部

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/23	役 員 会	足立法人会館	平成30年度事業報告、令和元年度事業計画、他	11
9/10	役 員 会	足立法人会館	会員増強運動、本部主催の異業種交流会について	9
10/11	役 員 会	足立法人会館	バス研修見学会、会員増強運動について	12

◆ 第4支部

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/28	役 員 会	鳥ぎん 五反野店	今年度の支部事業について	7
1/21	役 員 会	足立成和信用金庫 弘道支店	バス研修見学会の結果、会員増強運動について	13

◆ 第5支部

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
—	未実施	—	—	—

◆ 第6支部

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
—	未実施	—	—	—

◆ 第7支部

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
—	未実施	—	—	—

◆ 第8支部

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/27	役 員 会	足立成和信用金庫 亀有駅前支店	今年度の支部事業について	10
10/18	役 員 会	足立成和信用金庫 亀有駅前支店	今後の支部事業について	9
12/17	役 員 会	築地日本海 綾瀬店	今後の支部事業について	12

◆ 第9支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/21	役 員 会	糸の木	今年度の支部事業について	13
8/23	役 員 会	はなの舞 足立六町店	今後の支部事業について	11
10/11	役 員 会	糸の木	バス研修見学会について	10
12/13	役 員 会	糸の木	異業種交流会の開催について	15

◆ 第10支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/19	役 員 会	こがね鮎	今年度の支部事業について	15
7/12	第10・11支部合同役員会	松鈴	第10・11支部合同事業の開催について	11
3/2	役 員 会	松鈴	今年度の支部活動の報告について	16

◆ 第11支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/24	役 員 会	華屋与兵衛 保塚店	今年度の支部事業について	9
7/12	第10・11支部合同役員会	松鈴	第10・11支部合同事業の開催について	12

◆ 第12支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/27	役 員 会	竹すし	平成30年度事業報告、令和元年度事業計画、他	13

◆ 第13支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/14	役 員 会	足立成和信用金庫 佐野支店	今年度の支部事業について	21
7/24	役 員 会	(株)聡建	今後の支部事業について、委員会報告、他	22
10/2	役 員 会	足立成和信用金庫 佐野支店	バス研修見学会、会員増強運動について	18
11/20	役 員 会	足立成和信用金庫 佐野支店	第17回あしの芽祭への出店、会員増強運動について	15
2/5	役 員 会	足立成和信用金庫 佐野支店	支部活動の報告、異業種交流会について	17

◆ 青年部会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/4	年 次 大 会	清水屋	報告会、講演会、懇親会、他	46
4/23	役 員 会	肉うま屋	定例会の提出議案について	7
5/13	定 例 会	足立法人会館	今年度の部会事業について、バス研修見学会、他	20
7/3	役 員 会	築地日本海 竹の塚店	定例会の提出議案について	7
7/18	定 例 会	足立法人会館	署との意見交換会、足立風まつりについて、他	18
8/8	役 員 会	足立税務署・萬寿苑	署への表敬訪問、定例会の提出議案について	8
8/27	定 例 会	足立法人会館	全国青年の集い、足立風まつり、A-festaについて	19
9/30	風まつり練習会	荒川河川敷	キャンディーシャワーの練習	5
10/4	役 員 会	はなの舞 北千住店	定例会の提出議案について	7
10/23	定 例 会	足立法人会館	全国青年の集い、年末懇親ゴルフについて、他	20
11/18	役 員 会	萬寿苑	定例会の提出議案について	8
11/20	親睦ゴルフコンペ	常陽カントリー倶楽部	懇親ゴルフコンペ、懇親会	14
2/6	定 例 会	足立法人会館	次年度の事業計画・予算案、新役員について、他	22
2/25	臨時正副部会長会議	足立法人会館	令和2年度部会員増強運動について、他	8

◆ 青年部会 全法連・東法連・青連協第5ブロック行事

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
5/16	青連協 定時連絡協議会	ハイアットリージェンシー東京	平成30年度活動報告、令和元年度活動計画(案)、他	1
5/20	青連協第5B 定例役員会	清水屋	令和元年度5B総会、各単位会の主な事業報告、他	2
6/18	青連協第5B 第29回通常総会	浅草ビューホテル	通常総会・講演会・懇親会	12
6/28	青連協第5B 定例役員会	本所法人会館	通常総会報告、行事予定等について、他	2
7/29	青連協第5B 定例役員会	本所法人会館	夏季研修会、全国青年の集いについて、他	7
8/9	青連協第5B 夏期研修会	東武ホテルレバント東京	演題：北斎がとらえた本所・向島（北斎入門） 講師：前すみだ北斎美術館 学芸員 五味 和之 氏	5
9/26	青連協第5B スポーツ交流会	JRGやさしと石岡ゴルフクラブ	懇親ゴルフコンペ	4
10/8	青連協 交流ゴルフコンペ	高坂カントリークラブ	懇親ゴルフコンペ	0
10/25	青連協第5B 定例役員会	TERZO3	全国青年の集い、今後の事業について	3
11/7	青連協第5B ブロックナイト	ミダス	第5B単位会の交流懇親会	0
2/5	青連協第5B 定例役員会・賀詞交歓会	上野精養軒	行事報告・連絡、全法連・東法連報告、新年賀詞交歓会	2
2/27	青年部会全体連絡会議	ヒルトン東京	全体連絡会議、懇親交流会	中止
3/13	青連協 ボウリング大会	東京ドームボウリングセンター	単位会対抗ボウリング大会	中止
4/2	青連協第5B 定例役員会	本所法人会館	令和2年度5B総会について、単位会事業報告、他	中止

◆ 女性部会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/17	正副部会長会	足立法人会館	第31回総会、税務研修会、今年度事業の担当役割について	7
	役員会			17
5/16	第31回 通常総会	江戸一 万来館	平成30年度事業報告・令和元年度事業計画、他	70
7/4	正副部会長会	足立法人会館	絵はがきコンクール・ふれあいの会・署との意見交換会について	6
	役員会			11
8/8	正副部会長会	足立税務署・明日香	署へ表敬訪問後、絵はがきコンクール、署との意見交換会について	6
9/12	絵はがきコンクール作品選考会	足立法人会館	美術専門の外部委員を加えての選考会	7
	正副部会長会		区民まつり、絵はがきコンクール表彰式、ふれあいの会について	7
	役員会			15
9/18	西新井法人会との打合せ会	清水屋	絵はがきコンクール表彰式の進行等について	9
10/24	正副部会長会	足立法人会館	絵はがきコンクール表彰式・バス研修見学会、ふれあいの会について	7
	役員会			11
12/10	正副部会長会	足立法人会館	新年研修会並びに賀詞交歓会、絵はがきコンクール表彰式の結果について	5
	役員会			9
1/17	正副部会長会	足立税務署・明日香	署への新年挨拶後、新年研修会並びに賀詞交歓会について	7
2/26	正副部会長会	足立法人会館	ふれあいの会、令和元年度事業報告・令和2年度事業計画・予算案について	8
	役員会			13
3/13	ふれあいの会	明治座	明治座観劇「三月花形歌舞伎」	中止

◆ 女性部会 全法連・東法連行事

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
5/17	女連協 定時連絡協議会	ハイアットリージェンシー東京	平成30年度活動報告、令和元年度活動計画(案)、他	1
3/10	女連協 全体連絡協議会	京王プラザホテル	演題：感性マーケティング 講師：(株)感性リサーチ 代表取締役 黒川 伊保子 氏	中止

◆ 源泉部会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/4	役 員 会	足立法人会館	平成30年度事業報告、令和元年度事業計画、源泉部会総会について	11
5/21	第45回 通常総会	浅草ビューホテル	平成30年度事業報告、令和元年度事業計画	28

◆ 仏教部会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/15	研 修 会	西新井法人会館	宗教法人の源泉所得税・収益事業について	21
11/20	研 修 会	西新井法人会館	年末調整説明会	47

◆ 魚卸部会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
—	実施事業無し	—	—	—

◆ 全法連・東法連・東法連第5ブロック行事

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/11	5法人会福利厚生制度推進会議	西新井法人会館	福利厚生制度の推進について	6
5/27	(東)理事会	全法連会館	平成30年度事業報告・決算、平成30年度公益目的支出計画実施報告書、業務執行理事の職務執行状況、全法連・東法連役員候補者、他	1
6/7	(東)税制税務委員会	全法連会館	令和元年度税制税務委員会の運営について、他	1
6/12	(東)第7回 通常総会	明治記念館	平成30年度事業報告・決算報告 令和元年度事業計画・収支予算	7
6/26	専務理事・事務局長会議	主婦会館	地球温暖化対策、東京都の立入検査の状況、報告事項、他	1
7/24	(全)税制委員会	全法連会館	「令和2年度税制改正に関する提言」の基本スタンスについて、他	1
7/25	(東)福利厚生制度 推進大会	京王プラザホテル	「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」推進について、他	1
7/26	(東)第5ブロック 合同セミナー	衆議院第2会館	セミナー、異業種交流会	4
9/5	(全)税制委員会	全法連会館	令和2年度税制改正に関する提言(案)、本年度の提言活動 他	1
9/18	(東)第5ブロック 会長会議	上野精養軒	福利厚生制度について、他	1
9/20	(東)理事会	全法連会館	令和2年度税制改正に関する提言及び要望活動、事業報告、他	1
9/25	(東)税制税務委員会	全法連会館	今後の税制税務委員会の運営スケジュール、他	1
	(東)税制税務委員会 連絡協議会		令和元年度税制税務委員会の運営、全法連令和2年度税制改正に関する提言、報告事項 他	1
10/25	(東)税を考える週間講演会	TKP市ヶ谷 カンファレンスセンター	演題：令和の税制改正と今後の課題について 講師：野村資産承継研究所 税務顧問 青山 慶二 氏	4
12/3	(東)理事会	全法連会館	収支中間決算、職務執行状況、事業報告、他	1
	東法連特退共 理事会		令和元年度上半期事業報告、収支決算、他	1
12/16	専務理事・事務局長会議	アルカディア市ヶ谷	東京都の立入検査の状況、広報活動に関する表彰、転出会員の情報提供への報奨金の支給等、報告事項、他	1
1/22	(全・東)新年賀詞交歓会	帝国ホテル	新年賀詞交歓会・意見交換会	3
3/4	(全)第35回 事務局セミナー	ハイアットリージェンシー東京	法人会の現状と当面の課題について 会計知識と決算書の見方	中止
3/5	(東)税制税務委員会	全法連会館	令和2年度税制税務委員会事業計画(案)、他	中止
3/17	(東)理事会	全法連会館	令和2年度東法連事業計画、収支予算、他	中止

◆ その他

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/21	東京税理士会足立支部 総会	足立税理士会館	平成30年度事業・決算報告、令和元年度事業計画・予算案	2
1/14	東京税理士会足立支部 賀詞交歓会	浅草ビューホテル	新年賀詞交歓会	1
1/17	東京商工会議所足立支部 賀詞交歓会	浅草ビューホテル	新年賀詞交歓会	2

令和元年度 会 員 異 動 表

自 平成 31 年 4月 1日

至 令和2 年 3月 31日

支部	全法人数	期首会員数	会員増	会員減	期末会員数	加入率
1	666	249	8	17	240	36.0%
2	581	222	2	17	207	35.6%
3	669	258	13	19	252	37.7%
4	527	186	6	16	176	33.4%
5	351	115	3	10	108	30.8%
6	668	244	7	11	240	35.9%
7	631	195	2	14	183	29.0%
8	483	176	7	12	171	35.4%
9	283	143	3	10	136	48.1%
10	571	196	8	5	199	34.9%
11	789	264	4	11	257	32.6%
12	715	227	11	24	214	29.9%
13	565	259	11	23	247	43.7%
計	7,499	2,734	85	189	2,630	35.1%

第2号議案 令和元年度決算承認の件

貸借対照表

2020年 3月31日現在

2019年度公益社団法人足立法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	30,433,822	33,326,120	△ 2,892,298
未収会費	826,600	1,132,300	△ 305,700
未収金	22,000	0	22,000
前払金	67,010	82,728	△ 15,718
貯蔵品	73,613	124,998	△ 51,385
仮払金	20,724	868	19,856
流動資産合計	31,443,769	34,667,014	△ 3,223,245
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	120,000,000	120,000,000	0
定期預金	5,599,254	5,599,254	0
基本財産合計	125,599,254	125,599,254	0
(2) 特定資産			
OA機器引当資産	1,231,300	2,689,300	△ 1,458,000
周年行事引当資産	1,400,000	1,200,000	200,000
退職金引当資産	10,397,405	10,129,887	267,518
特定資産改良資金	12,000,000	8,000,000	4,000,000
特定資産合計	25,028,705	22,019,187	3,009,518
(3) その他固定資産			
建物	47,898,381	50,162,837	△ 2,264,456
什器備品	1,442,331	1,297,032	145,299
電話加入権	202,984	202,984	0
その他固定資産合計	49,543,696	51,662,853	△ 2,119,157
固定資産合計	200,171,655	199,281,294	890,361
資産合計	231,615,424	233,948,308	△ 2,332,884
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	107,999	515,321	△ 407,322
前受金	304,595	331,095	△ 26,500
法人税等引当金	70,000	70,000	0
流動負債合計	482,594	916,416	△ 433,822
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,397,405	10,129,887	267,518
固定負債合計	10,397,405	10,129,887	267,518
負債合計	10,879,999	11,046,303	△ 166,304
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産			
一般正味財産合計	221,109,520	222,902,005	△ 1,792,485
(うち基本財産への充当額)	(0)	(125,599,254)	(△ 125,599,254)
(うち特定資産への充当額)	(2,316,820)	(12,016,545)	(△ 9,699,725)
正味財産合計	220,735,425	222,902,005	△ 2,166,580
負債及び正味財産合計	231,615,424	233,948,308	△ 2,332,884

貸借対照表内訳表

2020年 3月31日現在

2019年度公益社団法人足立法人会

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	29,226,092	374,095	833,635	30,433,822
未収会費	826,600	0	0	826,600
未収金	0	22,000	0	22,000
前払金	67,010	0	0	67,010
貯蔵品	73,613	0	0	73,613
仮払金	20,724	0	0	20,724
流動資産合計	30,214,039	396,095	833,635	31,443,769
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土地	0	0	120,000,000	120,000,000
定期預金	0	0	5,599,254	5,599,254
基本財産合計	0	0	125,599,254	125,599,254
(2) 特定資産				
OA機器引当資産	0	0	1,231,300	1,231,300
周年行事引当資産	0	0	1,400,000	1,400,000
退職金引当資産	0	0	10,397,405	10,397,405
特定資産改良資金	0	0	12,000,000	12,000,000
特定資産合計	0	0	25,028,705	25,028,705
(3) その他固定資産				
建物	0	0	47,898,381	47,898,381
什器備品	0	0	1,442,331	1,442,331
電話加入権	0	0	202,984	202,984
その他固定資産合計	0	0	49,543,696	49,543,696
固定資産合計	0	0	200,171,655	200,171,655
資産合計	30,214,039	396,095	201,005,290	231,615,424
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	107,999	0	0	107,999
前受金	500	304,095	0	304,595
法人税等引当金	0	70,000	0	70,000
流動負債合計	108,499	374,095	0	482,594
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	10,397,405	10,397,405
固定負債合計	0	0	10,397,405	10,397,405
負債合計	108,499	374,095	10,397,405	10,879,999
III 正味財産の部				
1. 基金				
基金	0	0	0	0
2. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	30,105,540	396,095	190,607,885	221,109,520
一般正味財産合計	30,105,540	396,095	190,607,885	221,109,520
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(2,316,820)	(2,316,820)
正味財産合計	30,105,540	22,000	190,607,885	220,735,425
負債及び正味財産合計	30,214,039	396,095	201,005,290	231,615,424

正味財産増減計算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

2019年度公益社団法人足立法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[559]	[559]	[0]
基本財産受取利息	559	559	0
受取会費	[32,955,500]	[34,264,900]	[△ 1,309,400]
一般会費収入	32,955,500	34,264,900	△ 1,309,400
事業収益	[5,346,868]	[6,861,377]	[△ 1,514,509]
研修会会費収入	2,142,000	2,337,000	△ 195,000
臨時会費収入	2,551,500	3,866,000	△ 1,314,500
広告収入	40,000	93,600	△ 53,600
簡易保険事業収入	355,492	519,677	△ 164,185
その他の事業収入	257,876	45,100	212,776
受取補助金等	[18,587,700]	[17,716,700]	[871,000]
受取全法連助成金振替額	18,007,700	17,316,700	691,000
受取東法連助成金振替額	580,000	400,000	180,000
負担金収入	[468,000]	[504,000]	[△ 36,000]
青女源部会受取負担金	468,000	504,000	△ 36,000
雑収入	[1,964,015]	[2,449,011]	[△ 484,996]
受取利息	2,763	2,837	△ 74
雑収益	1,961,252	2,446,174	△ 484,922
経常収益計	59,322,642	61,796,547	△ 2,473,905
(2) 経常費用			
事業費	[47,106,539]	[49,478,254]	[△ 2,371,715]
役員報酬	6,984,000	6,991,200	△ 7,200
給料手当	12,153,114	11,611,982	541,132
通勤費	612,617	610,788	1,829
福利厚生費	2,700,792	2,666,264	34,528
旅費交通費	2,086,300	2,493,919	△ 407,619
広報費	159,239	334,381	△ 175,142
税制研究会費	378,525	257,164	121,361
消耗品費	453,540	685,768	△ 232,228
退職給付費用	671,917	735,175	△ 63,258
諸会費	585,500	528,000	57,500
通信運搬費	2,748,573	2,828,793	△ 80,220
印刷製本費	4,668,172	5,132,674	△ 464,502
インターネット関係費	535,906	532,440	3,466
渉外費	810,336	1,038,007	△ 227,671
表彰費	64,947	151,132	△ 86,185
会議費	6,745,435	8,262,269	△ 1,516,834
雑費	409,276	353,713	55,563
減価償却費	2,302,059	2,224,991	77,068
諸謝金	1,159,506	1,113,586	45,920
支払手数料	806,785	834,756	△ 27,971
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
支払寄附金	0	21,252	△ 21,252
管理費	[14,382,683]	[12,997,241]	[1,385,442]
諸会費	249,000	233,000	16,000
役員報酬	216,000	208,800	7,200
給料手当	375,869	346,805	29,064
福利厚生費	462,725	404,127	58,598
旅費交通費	107,177	90,194	16,983
通勤費	18,947	18,242	705
会議費	2,127,802	2,127,219	583

科 目	当年度	前年度	増 減
特退共掛金	414,000	444,000	△ 30,000
通信運搬費	1,367,846	1,307,444	60,402
リース料	1,587,385	1,007,512	579,873
表彰費	232,364	71,717	160,647
渉外費	282,225	325,358	△ 43,133
慶弔費	277,760	305,400	△ 27,640
減価償却費	71,198	68,814	2,384
消耗品費	325,131	603,621	△ 278,490
修繕費	1,458,000	671,760	786,240
印刷製本費	615,038	451,008	164,030
水道光熱費	815,466	834,286	△ 18,820
支払保険料	191,430	190,460	970
租税公課	1,077,400	1,077,400	0
支払手数料	1,518,264	1,706,132	△ 187,868
新聞図書費	0	5,800	△ 5,800
雑費	570,875	476,185	94,690
退職給付費用	20,781	21,957	△ 1,176
経常費用計	61,489,222	62,475,495	△ 986,273
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,166,580	△ 678,948	△ 1,487,632
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,166,580	△ 678,948	△ 1,487,632
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,166,580	△ 678,948	△ 1,487,632
一般正味財産期首残高	223,276,100	223,580,953	△ 304,853
一般正味財産期末残高	221,109,520	222,902,005	△ 1,792,485
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[18,587,700]	[17,716,700]	[871,000]
受取全法連助成金	18,007,700	17,316,700	691,000
受取東法連助成	580,000	400,000	180,000
一般正味財産への振替額	[△ 18,587,700]	[△ 17,716,700]	[△ 871,000]
一般正味財産への振替額	△ 18,587,700	△ 17,716,700	△ 871,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	221,109,520	222,902,005	△ 1,792,485

正味財産増減計算書内訳表

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

2019年度公益社団法人足立法人会

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[559]	[559]
基本財産受取利息	0	0	559	559
受取会費	[10,875,314]	[9,392,318]	[12,687,868]	[32,955,500]
一般会費収入	10,875,314	9,392,318	12,687,868	32,955,500
事業収益	[2,142,000]	[2,720,868]	[484,000]	[5,346,868]
研修会会費収入	2,142,000	0	0	2,142,000
臨時会費収入	0	2,067,500	484,000	2,551,500
広告収入	0	40,000	0	40,000
簡易保険事業収入	0	355,492	0	355,492
その他の事業収入	0	257,876	0	257,876
受取補助金等	[18,587,700]	[0]	[0]	[18,587,700]
受取全法連助成金振替額	18,007,700	0	0	18,007,700
受取東法連助成金振替額	580,000	0	0	580,000
負担金収入	[0]	[468,000]	[0]	[468,000]
青女源部会受取負担金	0	468,000	0	468,000
雑収入	[528,864]	[90,003]	[1,345,148]	[1,964,015]
受取利息	0	3	2,760	2,763
雑収益	528,864	90,000	1,342,388	1,961,252
経常収益計	32,133,878	12,671,189	14,517,575	59,322,642
(2) 経常費用				
事業費	[34,947,068]	[12,159,471]	[0]	[47,106,539]
役員報酬	5,169,600	1,814,400	0	6,984,000
給料手当	8,995,810	3,157,304	0	12,153,114
通勤費	453,463	159,164	0	612,617
福利厚生費	1,999,143	701,649	0	2,700,792
旅費交通費	1,924,732	161,568	0	2,086,300
広報費	159,239	0	0	159,239
税制研究会費	378,525	0	0	378,525
消耗品費	374,969	78,571	0	453,540
退職給付費用	497,357	174,560	0	671,917
諸会費	197,000	388,500	0	585,500
通信運搬費	2,562,895	185,678	0	2,748,573
印刷製本費	4,237,032	431,140	0	4,668,172
インターネット関係費	535,906	0	0	535,906
渉外費	470,588	339,748	0	810,336
表彰費	64,947	0	0	64,947
会議費	2,592,583	4,152,852	0	6,745,435
雑費	390,854	18,422	0	409,276
減価償却費	2,254,595	47,464	0	2,302,059
諸謝金	1,159,506	0	0	1,159,506
支払手数料	528,324	278,461	0	806,785
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
管理費	[0]	[0]	[14,382,683]	[14,382,683]
諸会費	0	0	249,000	249,000
役員報酬	0	0	216,000	216,000
給料手当	0	0	375,869	375,869
福利厚生費	0	0	462,725	462,725
旅費交通費	0	0	107,177	107,177
通勤費	0	0	18,947	18,947
会議費	0	0	2,127,802	2,127,802
特退共掛金	0	0	414,000	414,000
通信運搬費	0	0	1,367,846	1,367,846
リース料	0	0	1,587,385	1,587,385
表彰費	0	0	232,364	232,364
渉外費	0	0	282,225	282,225
慶弔費	0	0	277,760	277,760
減価償却費	0	0	71,198	71,198
消耗品費	0	0	325,131	325,131
修繕費	0	0	1,458,000	1,458,000
印刷製本費	0	0	615,038	615,038
水道光熱費	0	0	815,466	815,466
支払保険料	0	0	191,430	191,430
租税公課	0	0	1,077,400	1,077,400

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
支払手数料	0	0	1,518,264	1,518,264
雑費	0	0	570,875	570,875
退職給付費用	0	0	20,781	20,781
経常費用計	34,947,068	12,159,471	14,382,683	61,489,222
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,813,190	511,718	134,892	△ 2,166,580
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,813,190	511,718	134,892	△ 2,166,580
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,813,190	511,718	134,892	△ 2,166,580
他会計振替額	[4,001,767]	[△ 489,718]	[△ 3,512,049]	[0]
他会計振替額	4,001,767	△ 489,718	△ 3,512,049	0
当期一般正味財産増減額	1,188,577	22,000	△ 3,377,157	△ 2,166,580
一般正味財産期首残高	28,916,963	374,095	193,985,042	223,276,100
一般正味財産期末残高	30,105,540	396,095	190,607,885	221,109,520
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	[18,587,700]	[0]	[0]	[18,587,700]
受取全法連助成金	18,007,700	0	0	18,007,700
受取東法連助成	580,000	0	0	580,000
一般正味財産への振替額	[△ 18,587,700]	[0]	[0]	[△ 18,587,700]
一般正味財産への振替額	△ 18,587,700	0	0	△ 18,587,700
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	30,105,540	396,095	190,607,885	221,109,520

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

定率法により減価償却を実施している。ただし建物については定額法を採用している。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(3) 退職給付引当金の計上基準

常勤役員と職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

税込方式で表示している。

(5) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産・・・本部におけるオフコン及びプリンター(什器備品)である

2. 会計方針

変更ありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土地	120,000,000	0	0	120,000,000
定期預金	5,599,254	0	0	5,599,254
小 計	125,599,254	0	0	125,599,254
特 定 資 産				
OA機器引当資産	2,689,300	43,580	1,501,680	1,231,200
周年行事引当資産	1,200,000	200,000	0	1,400,000
退職金引当資産	10,129,887	692,698	425,180	10,397,405
特定資産改良資金	8,000,000	4,000,000	0	12,000,000
小 計	22,019,187	4,936,278	1,926,860	25,028,605
合 計	147,618,441	4,936,278	1,926,860	150,627,859

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	93,556,102	45,657,721	47,898,381
什器備品	9,280,007	7,837,676	1,442,331
電話加入権	202,984	0	202,984
合 計	103,039,093	53,495,397	49,543,696

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産 からの充当額〕	〔うち一般正味財産 からの充当額〕	〔うち負債に 対応する額〕
《基本財産》				
土地	120,000,000	0	120,000,000	
定期預金	5,599,254	0	5,599,254	
小 計	125,599,254	0	125,599,254	0
《特定資産》				
OA機器引当資産	1,231,200	0	1,231,200	0
周年行事引当資産	1,400,000	0	1,400,000	0
退職金引当資産	10,397,405	0		10,397,405
特定資産改良資金	12,000,000	0	12,000,000	0
小 計	25,028,605	0	14,631,200	10,397,405
合 計	150,627,859	0	140,230,454	10,397,405

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残	貸借対照表上の記載区分
全法連助成金A	(公財)全国法人会総連合	0	18,007,700	18,007,700	0	指定正味財産
東法連助成金B	(社)東京法人会連合会	0	200,000	200,000	0	指定正味財産
運営費補助	(社)東京法人会連合会	0	200,000	200,000	0	指定正味財産
絵はがきコンクール補助	(社)東京法人会連合会	0	180,000	180,000	0	指定正味財産
指定正味財産計			18,587,700	18,587,700	0	
事務局支援強化	(公財)全国法人会総連合	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
ガバナンス強化支援補助	(公財)全国法人会総連合	0	50,000	50,000		
事務負担補助	(公財)全国法人会総連合	0	100,000	100,000	0	一般正味財産
会員増強施策報奨金	(公財)全国法人会総連合	0	100,000	100,000	0	一般正味財産
貸倒保障制度チラシ配布費補助	(公財)全国法人会総連合	0	20,000	20,000	0	一般正味財産
県外転出情報提供報奨金	(公財)全国法人会総連合	0	10,000	10,000	0	一般正味財産
会員増強推進補助	(社)東京法人会連合会	0	400,000	400,000	0	一般正味財産
会員増強推進補助臨時措置	(社)東京法人会連合会	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
会員サービス制度還元金	(社)東京法人会連合会	0	92,388	92,388	0	一般正味財産
一般正味財産計			1,172,388	1,172,388	0	
合 計			19,760,088	19,760,088	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
計上収益へ振替額	
事業計上による振替額	18,587,700
合 計	18,587,700

財産目録

2020年 3月31日現在

2019年度公益社団法人足立法人会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	340,396
	預金	普通預金		29,259,791
		郵便振替	運転資金として	168,356
		みずほ・千住		7,984,236
		三井住友・千住		15,000,010
		三井住友・綾瀬		3,889
		UFJ・竹ノ塚		4,172
		UFJ・千住		526,480
		UFJ・千住中央		12,605
		UFJ・亀有		4,612
		きらぼし(都民)千住		43,340
		三井住友・五反野		1,549
		三井住友・亀有		7,409
		東日本・千住		6,345
		郵便貯金		4,832,576
		筑波・綾瀬		4,323
		きらぼし(八千代)		5,182
		北綾瀬		
		足立成和・本店		3,263
		足立成和・旭町		2,452
		足立成和・中央		1,646
		足立成和・亀有		5,341
		足立成和・竹ノ塚		4,481
		足立成和・佐野		4,984
		足立成和・南花畑		1,926
		足立成和・六木		2,753
		足立成和・青井		4,448
		足立成和・西新井		4,344
		足立成和・柳町		3,601
		足立成和・綾瀬		4,523
		足立成和・花畑		4,324
		足立成和・弘道		5,865
		城北・足立		3,854
		城北・綾瀬南		2,989
		城北・綾瀬北		10,399
		城北・一ツ家		9,686
		城北・花畑		4,592
		東京東・竹ノ塚		9,654
		東京東・東和		10,784
		東京東・足立		16,367
		東京東・綾瀬		10,657
		東京東・花畑		10,277
		東京東・五反野		10,121
		瀧野川・五反野		8,799
		瀧野川・保木間		8,328
		朝日・千住		8,915
		朝日・六月		2,103
		青木・足立		62,357
		亀有・佐野		4,560
		東京シティ・亀有		5,437
		江東・綾瀬		10,635
		青和・五反野		8,587

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
流動資産合計 (固定資産) 基本財産		大東京（北部）		7,310
		常陽・六町		1,250
		足立郵便局(収)		304,095
		その他		304,095
		定期預金		833,635
		みずほ・千住	修繕のための積立金	127,635
		三井住友・千住		300,000
		足立成和・千住		406,000
	未収会費		法人会費未収分	826,600
	未収金		会報誌への広告折込料（次年度回収見込）	22,000
	前払金			67,010
	本部		次年度事業案内兼印刷代	54,560
	青年・女性・源泉		次年度事業部会合同税務研修会会場費	12,450
	貯蔵品		ハガキ等	73,613
	仮払金		往復葉書次年度使用分等	20,724
				31,443,769
	特定資産	土地	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用
定期預金			100%を公益目的事業で使用	5,599,254
三井住友・千住				3,599,254
三菱東京UFJ・千住				2,000,000
OA機器引当資産			会員管理、会費管理等システムに関する支払を目的とした資金	1,231,300
東日本・千住				1,043,580
三井住友・千住				187,720
周年行事引当資産			周年事業に備えるための資金	1,400,000
三井住友・千住				1,400,000
退職金引当資産			職員に対する退職金の支払いに備えるための資金	10,397,405
三井住友・千住				5,000,000
東日本・千住				2,074,820
足立成和・南花畑				2,000,000
みずほ・千住				1,322,585
特定資産改良資金			会館建物改修に備えるための資金	12,000,000
みずほ銀行千住				12,000,000
その他固定資産		建物	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用
	什器備品	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	1,442,331
	電話加入権	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	202,984
				200,171,655
				231,615,424
流動負債合計 (固定負債)	未払金		今年度計上経費振替予定他	107,999
	前受金		次年度分かんぽ生命保険料、法人会費	304,595
	法人税等引当金		未払法人税等	70,000
				482,594
固定負債合計 負債合計 正味財産	退職給付引当金		要支給額の全部を計上	10,397,405
				10,397,405
				10,879,999
				220,735,425

収支計算書内訳表

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

2019年度公益社団法人足立婦人会

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[0]	[0]	[559]	[559]
基本財産利息収入	0	0	559	559
会費収入	[10,875,314]	[9,392,318]	[12,687,868]	[32,955,500]
一般会費収入	10,875,314	9,392,318	12,687,868	32,955,500
事業収入	[2,142,000]	[2,720,868]	[484,000]	[5,346,868]
研修会会費	2,142,000	0	0	2,142,000
臨時会費	0	2,067,500	484,000	2,551,500
広告収入	0	40,000	0	40,000
簡易保険事業収入	0	355,492	0	355,492
その他事業収入	0	257,876	0	257,876
補助金等収入	[18,407,700]	[0]	[0]	[18,407,700]
全法連補助金	18,007,700	0	0	18,007,700
東法連補助金	400,000	0	0	400,000
負担金収入	[0]	[468,000]	[0]	[468,000]
青年・女性部会負担金収入	0	468,000	0	468,000
雑収入	[708,864]	[90,003]	[1,345,148]	[2,144,015]
受取利息収入	0	3	2,760	2,763
雑収入	708,864	90,000	1,342,388	2,141,252
事業活動収入計	32,133,878	12,671,189	14,517,575	59,322,642
2. 事業活動支出				
事業費支出	[32,195,116]	[11,937,447]	[0]	[44,132,563]
役員報酬支出	5,169,600	1,814,400	0	6,984,000
給料手当支出	8,995,810	3,157,304	0	12,153,114
通勤費支出	453,463	159,154	0	612,617
福利厚生費支出	1,999,143	701,649	0	2,700,792
旅費交通費支出	1,924,732	161,568	0	2,086,300
広報費支出	159,239	0	0	159,239
税制研究会費支出	378,525	0	0	378,525
消耗品費支出	374,969	78,571	0	453,540
諸会費支出	197,000	388,500	0	585,500
通信運搬費支出	2,562,895	185,678	0	2,748,573
印刷製本費支出	4,237,032	431,140	0	4,668,172
インターネット関係費支出	535,906	0	0	535,906
渉外費支出	470,588	339,748	0	810,336
表彰費支出	64,947	0	0	64,947
会議費支出	2,592,583	4,152,852	0	6,745,435
雑費支出	390,854	18,422	0	409,276
諸謝金支出	1,159,506	0	0	1,159,506
支払手数料支出	528,324	278,461	0	806,785
法人税等支出	0	70,000	0	70,000
管理費支出	[0]	[0]	[14,290,704]	[14,290,704]
諸会費支出	0	0	249,000	249,000
役員報酬支出	0	0	216,000	216,000
給料手当支出	0	0	375,869	375,869
福利厚生費支出	0	0	462,725	462,725
旅費交通費支出	0	0	107,177	107,177
通勤費	0	0	18,947	18,947
会議費支出	0	0	2,127,802	2,127,802
特定退職共済掛金支出	0	0	414,000	414,000
通信運搬費支出	0	0	1,367,846	1,367,846
リース料支出	0	0	1,587,385	1,587,385
表彰費支出	0	0	232,364	232,364
渉外費支出	0	0	282,225	282,225
慶弔費支出	0	0	277,760	277,760
消耗品費支出	0	0	325,131	325,131
修繕費支出	0	0	1,458,000	1,458,000
印刷製本費支出	0	0	615,038	615,038
水道光熱費支出	0	0	815,466	815,466
支払保険料支出	0	0	191,430	191,430
租税公課支出	0	0	1,077,400	1,077,400
支払手数料支出	0	0	1,518,264	1,518,264
雑費支出	0	0	570,875	570,875
事業活動支出計	32,195,116	11,937,447	14,290,704	58,423,267

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
事業活動収支差額	△ 61,238	733,742	226,871	899,375
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[0]	[0]	[1,926,760]	[1,926,760]
○ A機器引当資産取崩収入	0	0	1,501,580	1,501,580
退職給付引当資産取崩収入	0	0	425,180	425,180
投資活動収入計	0	0	1,926,760	1,926,760
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[0]	[0]	[5,361,458]	[5,361,458]
○ A機器資産取得支出	0	0	43,580	43,580
周年行事引当資産取得支出	0	0	200,000	200,000
退職給付引当資産取得支出	0	0	1,117,878	1,117,878
公益法人制度引当資産取得支出	0	0	4,000,000	4,000,000
固定資産取得支出	[0]	[0]	[254,100]	[254,100]
什器備品購入支出	0	0	254,100	254,100
投資活動支出計	0	0	5,615,558	5,615,558
投資活動収支差額	0	0	△ 3,688,798	△ 3,688,798
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
当期収支差額	△ 61,238	733,742	△ 3,461,927	△ 2,789,423
前期繰越収支差額	28,916,963	0	4,833,635	33,750,598
次期繰越収支差額	28,855,725	733,742	1,371,708	30,961,175

監 査 報 告 書

公益社団法人 足立法人会
会長 原田 尚子 殿

令和 2 年 4 月 24 日
公益社団法人 足立法人会

監事 岡部 克己 (印)

監事 湯原 誠二 (印)

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの付属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1 監査方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局内の意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法令の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第3号議案

理事退任及び退任理事に対する退職金支給の件

報 告 事 項

理事会承認事項

1. 令和2年度事業計画報告の件
2. 令和2年度収支予算報告の件

令和2年度事業計画

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

I 活動の基本方針

当法人会は、健全な納税者の団体、よき経営者を目指す者の団体、地域社会に貢献する団体として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に将来を展望した税制の提言を行い、税のオピニオンリーダーとして責務を果たす所存であります。

会員企業の健全な発展を支援しニーズにあった事業活動を積極的に推進すると共に会員の拡充、運営組織のあり方を整備、見直しを図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を活発に推進します。

II 令和2年度 活動理念

「地域の発展と活力ある公益社団法人を目指して」

- (1)新たな公益法人制度に適合した、さらなる組織基盤の整備充実
- (2)地域企業経営支援のためのサービス機能の充実
- (3)地域社会の発展のため、連携・協調して地域社会貢献活動を展開する

III 事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1）

- ①月例研修会
- ②新設法人説明会
- ③決算法人説明会
- ④支部税務研修会
- ⑤源泉部会研修会
- ⑥源泉所得税実務研修会
- ⑦年末調整等説明会
- ⑧女性部会税務研修会

2. 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1）

- ①「税を考える週間」特別講演会
- ②署長講演会
- ③あだち区民まつり「税金クイズ」
- ④税に関する絵はがきコンクール
- ⑤記帳・税務相談
- ⑥納税表彰式
- ⑦ホームページ及び広報誌による税情報の発信

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1）

- ①税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出
- ②法人会全国青年の集い
- ③全国女性フォーラム
- ④東京税理士会足立支部との連絡協議会
- ⑤足立税務関係六団体長会議
- ⑥足立税務署との意見交換会

4. 地域社会の健全な発展に資する事業（公益事業2）

- ①青年部会税務研修会
- ②日商簿記3級検定講習会
- ③実務セミナー

5. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

- ①夏期講習会
- ②女性部会・支部バス研修見学会
- ③観劇観賞会
- ④生活習慣病健診
- ⑤ジョイセフ・ユネスコへの寄贈活動（協賛・後援事業）

6. 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業 収1）

※ 簡易保険団体保険料払込制度の普及促進

7. 会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業（収益事業 他1）

- ①ボウリング大会
- ②チャリティーゴルフコンペ
- ③新年賀詞交歓会
- ④海外視察研修旅行
- ⑤異業種交流会
- ⑥支部ゴルフコンペ
- ⑦青年部会行事（ゴルフコンペ、交流会等）
- ⑧経営者大型保障制度の普及促進（案内・周知）
- ⑨経営保全プランの普及推進（案内・周知）
- ⑩がん保険制度の普及推進（案内・周知）
- ⑪貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進（案内・周知）
- ⑫ビジネスノートの無料配付
- ⑬第5ブロック行事（ゴルフコンペ、ボウリング大会等）
- ⑭女性部会行事（新年研修会等）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
渉外費	300,000	300,000	0
慶弔費	300,000	300,000	0
減価償却費	71,198	71,198	0
消耗品費	400,000	400,000	0
修繕費	300,000	1,458,000	△ 1,158,000
印刷製本費	700,000	700,000	0
水道光熱費	800,000	850,000	△ 50,000
支払保険料	200,000	200,000	0
租税公課	1,100,000	1,100,000	0
支払手数料	2,000,000	1,742,000	258,000
新聞図書費	0	10,000	△ 10,000
雑費	500,000	580,000	△ 80,000
退職給付費用	17,976	20,781	△ 2,805
経常費用計	67,796,862	68,543,460	△ 746,598
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,565,262	△ 10,656,260	90,998
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,565,262	△ 10,656,260	90,998
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,565,262	△ 10,656,260	90,998
当期一般正味財産増減額	△ 10,565,262	△ 10,656,260	90,998
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 10,565,262	△ 10,656,260	90,998
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 10,565,262	△ 10,656,260	90,998

公益財団法人全国法人会総連合並びに

一般社団法人東京法人会連合会表彰受彰者名簿

(順不同)

◆全法連功労者表彰◆ (伝達)

矢島	幹也	殿
長田	和也	殿

◆東法連永年勤続役職員表彰◆ (伝達)

今年度該当者なし

◆東法連会員増強功労者表彰◆ (伝達)

浦山	貴裕	殿
堀家	重夫	殿
三橋	浩二	殿

